

ウェビナー傍聴レポート

エネルギー移行期における女性のエンパワーメント：人権を羅針盤に？

Women's Empowerment in the Energy Transition: Using Human Rights as a Compass?

(一社) 海外環境協力センター (OECC)

- タイトル: Women's Empowerment in the Energy Transition: Using Human Rights as a Compass?
- 日時: 2022年5月26日(木) 22:10-23:00 JST
- 場所: オンライン (Zoom)
- 主催: I4C
- スピーカー: **Marine Cornelis**, Executive Director, Next Energy Consumer; **Aleksandar Macura**, Programme Director, RES Foundation; **Marcella Torres**, Chief of Growth & Community, Joystick Ventures (Liliana Avila に代わって参加); **Alejandra Lozano**, Programme Officer on Climate and Environmental Justice; (Moderator); **Rodrigo Echeopar** (Moderator), Director of Strategy and Advocacy, Global Initiative for Economic, Social and Cultural Rights; : 予定されたモデレーターが欠席、スピーカー予定だった Alejandra Lozano が代わりにモデレーターを勤める。
- 参加者数: 不明
- 概要: 本イベントでは、人権が持続可能な移行を保障する基本的なツールであり、誰一人として取り残されることのないよう、気候変動対策を導くための羅針盤として使用することが可能であり、またそうでなければならないことを様々なステークホルダーに強調し説明することを目的として開催された。本イベントでは、市民社会組織や専門家が女性のリーダーシップが気候変動対策においていかに重要な役割を果たすことができるか、また、ジェンダー的に公正なエネルギー移行を確保するためには、部門や分野を超えた協力がいかに重要であるかについて、それぞれの知見を発表した。エネルギー移行は、貧困や差別、不平等への取り組みに付随するもので、間違いなく人権に関わる。エネルギー移行において、あらゆる場所でジェンダーを主流化することが必要であり、ジェンダー正義と気候正義は共存しており、(現在のエネルギーモデルから) 2つの正義が共存する世界に移行する必要がある。
- **[Moderator]**
[Alejandra Lozano, Programme Officer on Climate and Environmental Justice]
 - ✓ このイベントでは、気候変動資金やイノベーションの議論では脇役になりがちで、グローバルなエネルギー移行に伴う人権やジェンダーへの影響という重要な問題について議論する。
 - ✓ ジェンダーに配慮していなかったり、不平等を悪化させるような悪い結果が出ると、人々はそのプロセスに不信感を抱き、温暖化と戦うために必要な移行を止めたり遅らせたりする危険性が出てくる。
 - ✓ エネルギーシステムにおける人権と男女平等に関する欠点を解決するためにこの移行の機会をいか

す必要がある。

- ✓ 現在のエネルギーモデルは女性の声や経験、貢献を軽視しており、エネルギーのバリューチェーンに女性の参加が確保されていない。
- ✓ エネルギー大移行期において、気候変動対策金融は途上国の女性のエンパワーメントを確実に実行しなければならない。
- ✓ 化石燃料の採掘、輸送、精製、流通は、しばしば地域の生物多様性の損失、土地の劣化、水やその他の天然資源の汚染を引き起こしている。
- ✓ また、現在のエネルギーシステムは資源のアクセスやその使用において著しい不平等を生み出している。一般にエネルギー部門ではほとんどが男性優位であり、意思決定に女性がほとんど関与していない。
- ✓ 再生可能エネルギー分野では正社員に占める女性の割合は 32%で、化石燃料産業よりも若干高い水準にあるが、男女平等を確保するためには、まだまだ多くの課題がある。
- ✓ エネルギーにアクセスできない貧困層は、質の高いサービスにアクセスできず、能力を発揮する可能性を制限されている。エネルギーにアクセスできないことは、当事者に疎外感をもたらし、生活を向上する上で大きな障害となっている。
- ✓ エネルギー分野は大規模な施設や広大な土地、大きな投資を必要とする為、このような巨大プロジェクトには外部資本によって行われることが多く、必ずしも地域社会とその利益を共有しない。これにより地域レベルでの社会・環境紛争を助長する。
- ✓ 環境を保護するだけでなく、社会的、経済的な幸福を保証する新しい再生可能エネルギーの効率的なモデルを実現するために、多くの問題に対処する必要がある。この世界的な変革を導くための重要なツールとなり得ると私達が信じているのが、人権である。
- ✓ 人権は、不公正な権力分配を破壊することによって社会変革を促進し、差別、不平等、脆弱性、説明責任の欠如、司法へのアクセス、疎外された集団の意思決定への有意義な参加といった状況を特定し問い質す。そしてこのような人権は国家文書、基準、原則、制度で構成されている。
- ✓ 私たちは人権を、政策や成果を評価し、情報を提供し、公的資源や技術を必要なところに振り向け、優先順位を決め、エネルギー政策やプロジェクトにおいて社会・環境セーフガードを実施するための指針として使用している。これにより人々の生活への悪影響を回避できる。
- ✓ ジェンダー公正な移行を実現するために、不均等な力関係の転換に挑戦することは、このような人権を指針とした移行のほんの一例にすぎない。

■ [スピーカー3名]

[Marine Cornelis, Next Energy Consumer]

- ✓ ジェンダー公正なエネルギー移行は、より包括的であり、女性だけでなく、世界中の有色人種やマイノリティに影響を与える課題をよりよく認識することに繋がる。
- ✓ 最も重要なコンセプトの 1 つは、人々の間で協力し、共通の利益のためにより良いものを作るという考えである。なぜなら、気候温暖化の主な犠牲者は、その責任をほとんど負っていない人たちであり、エネルギー貧困と気候危機は同じコインの裏表だからである。

- ✓ 多くの人々、特に女性や子供は未だにクリーンなエネルギーにアクセスすることが難しい。クリーンなエネルギーは、飲料水、社会サービス、健康、教育、雇用へのアクセスを容易にするため、能力開発の足がかりとなる。気候変動によって移住せざるを得ない人の80%が女性と子供である。
- ✓ エネルギー分野はジェンダー格差が広く残る分野の一つで、再生可能エネルギーで働く労働者の32%は女性だが、低賃金の労働を強いられている。エネルギー関連の特許（11%を女性が所有）、エネルギー産業の取締役会（中国籍が21%に対して、女性は27%）や政策決定の場に参画する女性の割合は低い。
- ✓ 女性はエネルギー分野における主要なステークホルダーで、男性とは消費や行動のパターン、環境への意識も異なっているのに、彼女達のニーズは無視されている。なぜならエネルギー分野で意思決定を行うのは高学歴の男性だから。
- ✓ COPでも、金融政策や研究においても、ジェンダーを中心に据えるべき。予算についてジェンダーを中心に方向性を決め、その方向性を維持しなければならない。公正な移行において女性に力を与えるということは、さまざまなレベルで女性に力を与えるということ。

[Aleksandar Macura, RES Foundation]

- ✓ 私たちの地域、西バルカン諸国では、ほぼ100%の人が電気にアクセスすることができるにも関わらず、貧困が主な理由で、全地域の50%以上の家庭が、暖房を薪に頼っている。
- ✓ このような暖房は、技術的に遅れている上に、効率が非常に悪く、燃料となる森林資源を圧迫し、利用する人の状況を悪化させることは明らかである。同じ熱量を得るために使う木材の量を減らせば、森林に残る炭素量が増える。
- ✓ この連鎖を断ち切ることができるのは、ほとんどの場合、影響を受けている人々だが、彼らは状況を変えるための十分な資金を得ることができない。我々はこの問題に対して、「インビジブル・ミリオン（見えない100万人）」という造語を使った。セルビアの公共政策は、この見えない人々に目を向けていない。
- ✓ 女性は貧困に陥りやすく、またエネルギー貧困の影響を受けやすいと言われているが、政府に注目されていない。
- ✓ 薪の代替燃料は電気なので、資源が枯渇したとき、あるいは地域市場での価格が非常に高くなったときに、電気ヒーター等の暖房機器に切り替える傾向がある。
- ✓ 私たちは社会としてこの問題に取り組み、効率的な機器を購入できるよう家庭を支援する必要がある。所得と消費に関する調査のデータから、40%以上の世帯が、特別な費用を負担することができない状況にある。これは間違いなく人権問題で、多くの人が人権を侵害されている。
- ✓ エネルギー移行を実現するためには、労働力としてより多くのスキルを持った人が必要になる。そのためにも、女性をこの業界に巻き込む必要がある。
- ✓ セルビアの公共部門では、住宅と公共部門の両方で、建物の改修方法とエネルギー効率の改善について多くの議論が行われている。労働者の70%以上が女性であり、彼女たちのニーズは男性とは異なる傾向があるにも関わらず、ニーズを議論し、エネルギー効率改修のプロジェクトを設計するのは、たいてい男性である。建物のエネルギー効率化対策の設計にもっと女性が携わる必要がある。

[Marcella Torres, Joystick Ventures]

- ✓ ジェンダーを考慮した気候デザインは、女性や少女が気候危機の影響を不当に受けているためだけでなく、効果的でもある。女性には多くの知識があり、最適な解決策を提供することができる。
- ✓ ジェンダーに配慮した気候資金は、女性が利用でき、女性が提案する解決策を考慮した融資であり、女性の参加によって決定される金融でなければならない。
- ✓ 気候変動対策に関する ODA のうち 31%のみがジェンダー平等を支持しており、そのうち、ジェンダー平等を主目的としているのはわずか 3%にすぎない。また、UNFCCC の意思決定者のうち、女性が占める割合はわずか 33%。
- ✓ ラテンアメリカの事例について報告したい。2017 年に IDB（米州開発銀行）が出資したグアテマラでの水力発電建設事業は、先住民の権利を尊重しなかった。
- ✓ さらに女性はこの事業によって多くの不利益を受けるのに（川をせき止められれば、水くみの為に長い距離を歩き、水浴びや洗濯に川を利用できなくなり、家事に長い時間を奪われる等）、女性は意思決定過程から除外された。このような排除が女性達の組織化を促したが、女性達にはリーダーとしての経験がなく、抵抗力を失ってしまった。
- ✓ 銀行や企業は、そのプロジェクトのデリケートな問題を認識していたはずだが、実施された社会環境影響評価には、女性に対するリスクや悪影響を防止、回避、軽減するための分析も対策も含まれていなかった。また、女性の権利等への配慮を含む参加プロセスもなく、プロジェクトの改善に有用な、地元の女性の知識を得ようとする試みもなかった。
- ✓ [MICI \(IDB's Independent Consultation and Investigation Mechanism\)](#) は最近、[最終報告書を提出し、IDB に投資の撤退を要求した](#)。報告書は発電事業者（IPP）がプロジェクトの計画を立てる際に、先住民グループの存在を認めなかったことも指摘している。このケースは、女性の声と権利のために女性に配慮することの重要性を証明している。
- ✓ 私は 3 つの提言をしたい。第一に、気候科学者は、気候変動プロジェクトやプログラムの実施とモニタリングにジェンダーを統合すべきである。第二に、女性の能力開発を支援し、リーダーになるための道筋をつけるための有意義な取り組みが必要。最後に、気候資金は、女性の団体が気候変動対策にアクセスできるよう、簡素化された資金調達メカニズムを確立する必要がある。

■ **パネルディスカッション**

[Q. Moderator]

- ✓ エネルギー移行を人権やジェンダーの問題としてとらえるために、どのようなことが重要だと思うか？ジェンダーに配慮した移行を実現するために、どのようなことが役に立つか？

[A.1-1 Marine Cornelis, Next Energy Consumer]

- ✓ あらゆる場所でジェンダーを主流化することだと思う。そして、ジェンダーに関する課題は、健全な地球環境と人々の生活を保障することを必要とし、重要で早急に取り組むべき問題だと認識すること。

[A.1-2 Aleksandar Macura, RES Foundation]

- ✓ エネルギー移行、あるいは単なる移行を、基本的人権の問題として提示することは、それほど難しいことではない。私たちは、ジェンダーに焦点を当てた組織ではないが、エネルギー移行における課題として、ジェンダー的な側面を見ないわけにはいかない。

[A.1-3 Marcella Torres, Joystick Ventures]

- ✓ ジェンダー移行に伴う権利の認知を促進することが必要だと考える。今日、人々は気候に関する国際協定の中で、自分の権利を認識することができるようになったと思う。時間はかかったが、私たちは人権と気候変動について訴訟することができるようになった。ジェンダー正義と気候正義は共存しており、移行するだけ。それは、貧困や差別、不平等への取組に付随するもので、間違いなく人権に関わるものだ。

作成：久世濃子